

## 2020年度下期 岩手県内企業設備投資計画

— アンケート調査結果 —

内閣府の月例経済報告（2020年11月）によると、基調判断は「持ち直しの動きがみられる」となっているが、設備投資については「このところ減少している」としている。

このような情勢のもと当研究所では県内企業にアンケートを実施し、最近の設備投資実績や今後の計画等について調査した。

調査要領は以下のとおりである。

### ○調査内容

県内企業の2019年度から21年度までの設備投資実績・計画額および目的、内容等

### ○調査時期

2020年10月

### ○調査対象企業

県内企業 377社

### ○回収状況

回収率 46・4%  
製造業 61 建設業  
卸売業 32 小売業  
運輸業 2 サービス業 18 32 30  
合計 175社

### ○設備投資額の算出基準

原則として、調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。

### 《調査結果の要約》

#### ○現有設備に対する判断

県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が71・4%、「不足、やや不足」が20・0%、「過大、やや過大」が8・6%となった。

#### ○設備投資実績・計画の有無

2020年度の設備投資実績の有無は、上期は「あり」が45・7%で前年度上期（42・9%）および下期（43・4%）をやや上回った。一方、下期は「あり」が25・7%、「なし」は52・6%、「未定」が21・7%となり、上期実績に比べて計画を「あり」とする企業の割合は大幅に減少する見通しとなっている。

また、21年上期計画は「あり」が14・9%、「なし」が49・1%、「未定」が36・0%となり、同下期計画は「あり」が6・9%、「なし」が49・7%、「未定」が43・4%となった。上期、下期とも「なし」が約5割とそれぞれ最も高い割合となり、新型コ

ロナウイルスの感染が再び拡大するなか、県内企業の投資マインドは低調なものとなっている。

#### ○設備投資実績・計画額

2020年度上期の設備投資実績額は前年同期比32・3%増となり、実績のあった企業が増加したことなどから前年を上回った。一方、同下期計画額は同70・3%減となる見通しである。計画企業数が減少する見通しであるほか、これまで大規模な設備更新を続けてきた企業が計画を「未定」としていることなどから大幅なマイナスとなった。

21年度も上期計画額が同33・6%減、下期が同81・2%減、通期では前年比46・8%減となっている。製造業が同57・0%減、非製造業も同10・7%減といずれも減少の見通しである。

#### ○設備投資の目的・内容

計画中の設備投資の目的（複数回答）は「設備更新」が82・8%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が25・9%などとなつ

■設備投資実績・計画額の前年（同期）比増減率  
（工事ベース、36ページ図表4抜粋）（単位：%）

年度区分	2020年度			21年度		
	上期実績	下期計画	実績・計画	上期計画	下期計画	実績・計画
全産業 (うち計画確定先)	32.3 (4.2)	△70.3 (△52.3)	△32.6 (△28.6)	△33.6 (112.0)	△81.2 (△31.6)	△46.8 (56.3)
製造業 (うち計画確定先)	56.8 (364.0)	△69.8 (△62.9)	△26.3 (28.9)	△42.8 (146.7)	△95.5 (△82.2)	△57.0 (95.1)
非製造業 (うち計画確定先)	△17.0 (△60.9)	△71.6 (△45.2)	△48.3 (△53.1)	1.6 (37.4)	△37.5 (△8.4)	△10.7 (10.9)

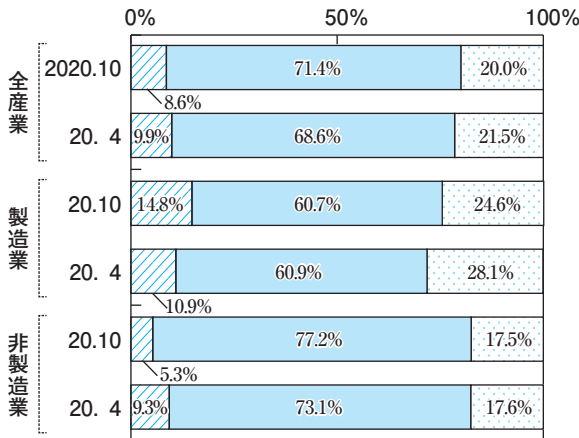
（注）（ ）内は2020年度下期～2021年度の計画有無が確定している企業の数値

た。また、設備投資の内容（同）は「機械・装置」が65・5%で最も多く、「車両運搬具」が36・2%、「建物新築」が17・2%と続いた。

#### ○資金調達の方法

「自己資金」が43・1%、「金融機関借入」が32・5%、「補助金・助成金」が17・1%などとなった。

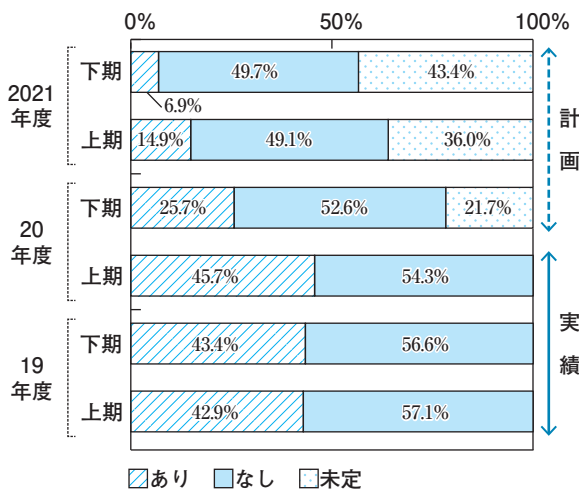
図表1 現有の設備に対する判断



■ 過大、やや過大 ■ 適正 ■ 不足、やや不足

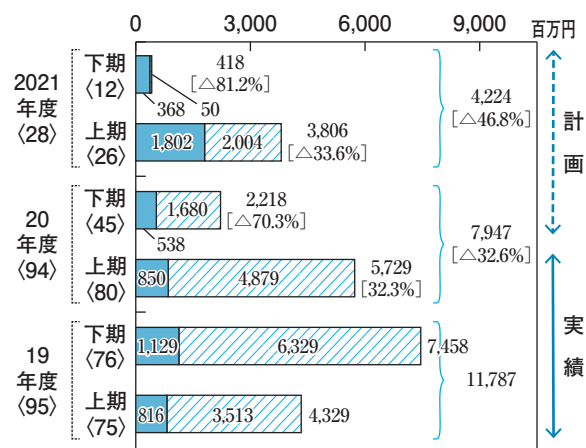
(注) 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

図表2 設備投資実績・計画の有無(全産業)



■ あり ■ なし ■ 未定

図表3 設備投資実績・計画額(工事ベース、全産業)



■ 2020年度下期~21年度の計画有無が確定している企業  
 ■ 2020年度下期~21年度の計画に「未定」を含む企業

(注) 〈 〉内は当該期に実績、計画がある企業数、[ ]内は前年(同期)比増減率

1 現有設備に対する判断

県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が前回(2020年4月)調査比2・8ポイント増の71・4%となり、「不足、やや不足(以下、「不足」)は同1・5ポイント減の20・0%、「過大、やや過大(以下、「過大」)は同1・3ポイント減の8・6%となった(図表1)。

産業別にみると、製造業は「過大」(同3・9ポイント増)が増加したものの、「不足」(同3・5ポイント減)は減少し、また、

「適正」の割合もわずかながら減少した。

一方、非製造業は「過大」(同4・0ポイント減)が減少したほか、「不足」(同0・1ポイント減)もほぼ横ばいとなり適正化が進んだ。

2 設備投資実績・計画の有無

2020年度上期の設備投資実績は「あり」が45・7%で前年度上期(42・9%)をやや上回った(図表2)。

一方、20年度下期計画の有無は「あり」が25・7%、「なし」

は52・6%、「未定」が21・7%となり、上期実績に比べて計画を「あり」とする企業の割合は大幅に減少する見通しとなっている。

21年度上期計画については「あり」が14・9%、「なし」が49・1%、「未定」が36・0%となり、同下期計画は「あり」が6・9%、「なし」が49・7%、「未定」が43・4%となった。

上期、下期とも「なし」が約5割とそれぞれ最も高い割合となり、新型コロナウイルスの感染が再び拡大するなか、県内企業の投資マインドは低調なものと

2020年度下期計画額(工事ベース)は22億1800万円と同70・3%減と、計画企業数が45社(同31社減)と減少する見通しであるほか、これまで大規模な機械・装

3 設備投資実績・計画額

2020年度上期の設備投資実績額は57億2900万円の前年同期比32・3%増となり、実績のあった企業数が80社(同5社増)に増加したことなどから前年を上回った(図表3、次頁図表4)。

一方、20年度下期計画額は22億1800万円と同70・3%減と、計画企業数が45社(同31社減)と減少する見通しであるほか、これまで大規模な機械・装

図表4 設備投資実績・計画額（工事ベース、業種別）

産業・業種	年度区分	2020年度						21年度					
		上期		下期		前年比		上期		下期		前年比	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全産業 (うち計画確定先)		5,729	32.3	2,218	△ 70.3	7,947	△ 32.6	3,806	△ 33.6	418	△ 81.2	4,224	△ 46.8
		(850)	(4.2)	(538)	(△ 52.3)	(1,388)	(△ 28.6)	(1,802)	(112.0)	(368)	(△ 31.6)	(2,170)	(56.3)
製造業 (うち計画確定先)		4,539	56.8	1,669	△ 69.8	6,208	△ 26.3	2,597	△ 42.8	75	△ 95.5	2,672	△ 57.0
		(580)	(364.0)	(169)	(△ 62.9)	(749)	(28.9)	(1,431)	(146.7)	(30)	(△ 82.2)	(1,461)	(95.1)
食料品		1,038	186.7	272	△ 24.7	1,310	81.2	216	△ 79.2	0	△ 100.0	216	△ 83.5
木材・木製品		60	-	56	300.0	116	728.6	1,300	2,066.7	0	△ 100.0	1,300	1,020.7
窯業・土石製品		3,035	39.9	651	△ 78.9	3,686	△ 29.8	764	△ 74.8	20	△ 96.9	784	△ 78.7
金属製品		221	452.5	647	△ 55.5	868	△ 41.9	167	△ 24.4	15	△ 97.7	182	△ 79.0
一般機械		19	△ 84.0	0	△ 100.0	19	△ 93.9	0	△ 100.0	0	-	0	△ 100.0
電気機械		0	△ 100.0	2	△ 98.9	2	△ 99.0	0	-	10	400.0	10	400.0
その他		166	△ 18.6	41	△ 82.7	207	△ 53.0	150	△ 9.6	30	△ 26.8	180	△ 13.0
非製造業 (うち計画確定先)		1,190	△ 17.0	549	△ 71.6	1,738	△ 48.3	1,209	1.6	343	△ 37.5	1,552	△ 10.7
		(270)	(△ 60.9)	(369)	(△ 45.2)	(639)	(△ 53.1)	(371)	(37.4)	(338)	(△ 8.4)	(709)	(10.9)
建設業		224	82.9	55	△ 91.7	279	△ 64.4	51	△ 77.2	10	△ 81.8	61	△ 78.1
卸売業		135	△ 50.1	287	△ 43.8	422	△ 46.0	142	4.9	43	△ 85.0	185	△ 56.2
小売業		716	129.5	60	△ 86.5	776	2.4	801	11.9	5	△ 91.7	806	3.9
運輸業		14	△ 36.4	0	△ 100.0	14	△ 46.2	15	7.1	5	-	20	42.9
サービス業		100	△ 85.8	147	△ 52.1	247	△ 75.6	200	100.0	280	90.5	480	94.3
実績・計画あり		80社	-	45社	-	94社	-	26社	-	12社	-	28社	-

注) 1. 前年比は前年または前年同期比増減率  
 2. ( ) 内は2020年度下期～21年度の計画有無が確定している企業の数値  
 3. 四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

置の更新を続けてきた企業が計画を「未定」としていることなどから大幅なマイナスとなった。ただし、同企業の動向次第ではマイナス幅の縮小も見込まれる。また、20年度通期では下期の減少が影響したことから79億4700万円の前年比32・6%減となった。

21年度も上期計画額が38億6000万円の前年同期比33・6%減、下期が4億1800万円と同81・2%減となり、通期では42億2400万円の前年比46・8%減となっている。

なお、現段階では計画額をゼロで計算している「未定」の企業によるマイナス要素を除いたために、20年度下期ならびに21年度の計画が確定している企業（以下、計画確定先）のみを抽出して比較すると、21年度上期は前年同期比112・0%増、下期は同31・6%減、通期では前年比56・3%増となる見込みである。上期に機械・装置の取得・改修を予定している企業の動向を反映して、通期でもプラスとなつている。

(2) 産業別ー製造業  
 産業別の動向をみると、製造業の20年度上期の実績額は前年同期比56・8%増と食料品や窯業・土石などがけん引し、前年を大幅に上回った。一方、下期計画額は同69・8%減となり、通期でも62億800万円の前年比26・3%減とマイナスに転じるとみられる。

さらに、21年度通期の計画額は26億7200万円と同57・0%減（計画確定先・同95・1%増）と大幅に減少する見通しである。上期に木材・木製品で大型投資が予定されているものの、窯業・土石でこれまで設備更新を続けてきた企業が計画を「未定」としているほか、先行きの不透明感などから企業が投資に慎重な姿勢となつていることが窺われる。

(3) 産業別ー非製造業  
 非製造業の20年度上期実績額は前年同期比17・0%減となった。また、下期計画額も5業種すべてでマイナスとなり同71・6%減、通期では17億3800万円と同48・3%減となった。

21年度通期の計画額は15億5200万円で同10・7%減（計画確定先・同10・9%増）と建設業と卸売業の減少からマイナスの見通しとなっているものの、「未定」としてある企業の動向によってはプラスに転じることも見込まれる。

#### 4 設備投資の目的・内容

2020年度下期および21年度の設備投資計画の目的（複数回答）は「設備更新」が82・8%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が25・9%、「販売促進」が12・1%などとなった（図表5）。

産業別にみると、製造業では「設備更新」が増加した一方、「販売促進」や「生産増大」などは前回から減少した。また、「省力化・合理化」は前回と同値となった。非製造業では「設備更新」が9割に上ったほか、「販売促進」と「技術革新」も前回に比べ増加した。一方、「省力化・合理化」や「生産増大」、「省エネルギー」などは減少となった。

図表5 設備投資の目的（複数回答）

（単位：％）

項目	産業	全産業	製造業	非製造業
設備更新		82.8	75.0	90.0
省力化・合理化		25.9	50.0	3.3
販売促進		12.1	7.1	16.7
生産増大		10.3	17.9	3.3
省エネルギー		8.6	10.7	6.7
新製品開発		6.9	10.7	3.3
技術革新		6.9	10.7	3.3
公害防止		5.2	10.7	0.0
震災復旧・復興		0.0	0.0	0.0
その他		3.4	3.6	3.3

設備投資の内容（同）は「機械・装置」が65・5%で最も多く、「車両運搬具」が36・2%、「建物新築」が17・2%と続いた（図表6）。

前回と比較して「機械・装置」と「車両運搬具」は増加したが「建物増改築・改修」や「建物新築」などは減少した。

産業別にみると、製造業は「機械・装置」が9割超となった。また、非製造業では「機械・装置」と「車両運搬具」がそれぞれ約4割を占めたほか、製造業では該当がなかった「建物増改築・改修」が3割に上った。

図表6 設備投資の内容（複数回答）

（単位：％）

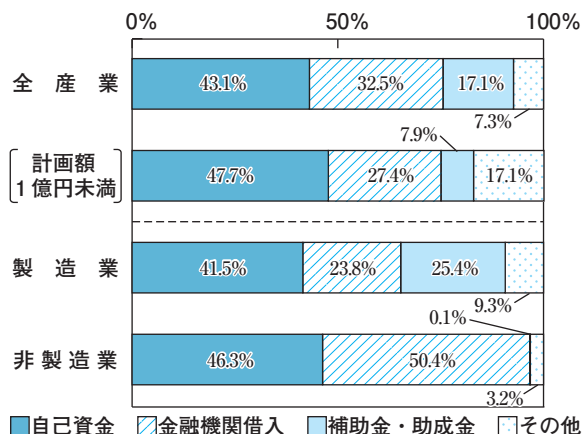
項目	産業	全産業	製造業	非製造業
機械・装置		65.5	92.9	40.0
車両運搬具		36.2	28.6	43.3
建物新築		17.2	14.3	20.0
建物増改築・改修		15.5	0.0	30.0
無形固定資産		12.1	17.9	6.7
土地		5.2	3.6	6.7
その他		0.0	0.0	0.0

#### 5 資金調達の方法

今回調査における計画額全体（2020年度下期、21年度）を100%とした場合の資金調達方法は「自己資金」が43・1%、「金融機関借入」が32・5%、「補助金・助成金」が17・1%などとなった（図表7）。「自己資金」が前回から大幅な減少となった一方、「金融機関借入」や「補助金・助成金」などの割合が増加した。

なお、計画額が1億円未満の企業が絞ると、「自己資金」の割合が全体よりも高いものとなった。

図表7 資金調達の方法



（注）四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

ている。

産業別では、製造業は「自己資金」（41・5%）が従来大規模な設備の更新を行っていた企業が「未定」としていることなどを反映して前回から大幅に減少した一方、「金融機関借入」（23・8%）や「補助金・助成金」（25・4%）などは増加した。また、非製造業では「金融機関借入」が最も多く50・4%となり、次いで「自己資金」が46・3%などとなった。

（副主任研究員 阿部 瑛子）